

各 位

会 社 名 株式会社ジャストプランニング
 代表者名 代表取締役社長 村井 芸典
 (コード：4287、東証スタンダード)
 問合せ先 取締役 佐久間 宏
 (TEL. 03-3730-1041)

(訂正・数値データ訂正)「2026年1月期 決算短信(連結)」の一部訂正について

当社は、2026年3月12日 15時30分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

当社は、2026年3月18日開催の取締役会において、当社連結子会社株式会社JPパワーが貸付金に対して設定された当社株式譲渡担保契約に基づいて担保権を行使し、当社株式368,400株を取得いたしました。本取引に伴い、2026年3月12日に公表しました「2026年1月期 決算短信(連結)」において見積計上しておりました貸倒引当金戻入益が確定したため、本訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

サマリー情報の訂正箇所は以下のとおりです。サマリー以降の訂正については訂正後の全文を添付し、訂正箇所には_____線を付して表示しております。

(訂正前)

1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	2,533	15.0	607	23.8	616	24.5	518	42.3
2025年1月期	2,202	6.3	490	△0.6	495	△0.3	364	2.7
(注) 包括利益	2026年1月期		519百万円(42.8%)		2025年1月期		363百万円(2.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	43.85	—	13.6	14.7	24.0
2025年1月期	29.55	—	10.0	12.5	22.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	4,351	3,936	90.5	335.82
2025年1月期	4,019	3,677	91.5	304.28

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,298	4.1	303	△2.4	305	△2.5	211	△1.9	16.94
通 期	2,753	8.7	690	13.6	692	12.3	480	△7.4	39.25

(訂正後)

1. 2026年1月期の連結業績 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	2,533	15.0	607	23.8	616	24.5	508	39.5
2025年1月期	2,202	6.3	490	△0.6	495	△0.3	364	2.7

(注) 包括利益 2026年1月期 509百万円 (40.1%) 2025年1月期 363百万円 (2.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	43.01	—	13.4	14.7	24.0
2025年1月期	29.55	—	10.0	12.5	22.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	4,342	3,926	90.4	334.98
2025年1月期	4,019	3,677	91.5	304.28

3. 2027年1月期の連結業績予想 (2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,298	4.1	303	△2.4	305	△2.5	211	△1.9	16.94
通期	2,753	8.7	690	13.6	692	12.3	480	△5.5	39.25

以上

2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月12日

上場会社名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL <https://www.justweb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 芸典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 (TEL) 03-3730-1041
 定時株主総会開催予定日 2026年4月28日 配当支払開始予定日 2026年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	2,533	15.0	607	23.8	616	24.5	508	39.5
2025年1月期	2,202	6.3	490	△0.6	495	△0.3	364	2.7
(注) 包括利益	2026年1月期		509百万円(40.1%)		2025年1月期		363百万円(2.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	43.01	—	13.4	14.7	24.0
2025年1月期	29.55	—	10.0	12.5	22.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	4,342	3,926	90.4	334.98
2025年1月期	4,019	3,677	91.5	304.28

(参考) 自己資本 2026年1月期 3,926百万円 2025年1月期 3,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	694	△57	△260	1,747
2025年1月期	308	△23	△268	1,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	120	33.8	3.4
2026年1月期	—	0.00	—	11.00	11.00	128	25.6	3.4
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		30.8	

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,298	4.1	303	△2.4	305	△2.5	211	△1.9	16.94
通期	2,753	8.7	690	13.6	692	12.3	480	△5.5	39.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期	12,229,888株	2025年1月期	12,452,638株
② 期末自己株式数	2026年1月期	506,896株	2025年1月期	368,146株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	11,814,728株	2025年1月期	12,325,857株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です。また、2026年4月6日（月）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、設備投資や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られ、全体的には緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の経済・外交政策、ウクライナや中東地域をめぐる情勢等、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業に限らず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販と運営に注力しています。

また、新しい生活様式に対応したテイクアウト需要の拡大を見据え、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を進めてまいりました。

2024年5月にPOS取引データ内の行動ログを分析し、不正操作を検知する「まかせて不正検知」、2024年6月に人事管理情報を総合的に管理し勤怠管理と統合する「まかせてHR」をリリース、2025年8月にはデシヤップ業務の課題解決をサポートする「まかせてAIデシヤップ」をリリースし、ビックデータとAIやIoTなどのデジタル技術に対する市場ニーズをサービスに反映させて、更なる付加価値の実現に取り組んでまいりました。

また、当期におきましては、財政状態および資金回収可能性をより適切に反映させることを目的として、長期貸付金の評価を改めて精査いたしました。その結果、一部について回収可能性が改善したと判断されたため、貸倒引当金戻入益96,131千円を特別利益として計上しております。

一方で、保有する投資有価証券については、市場環境の変動や発行体の業績動向を踏まえ、期末時点で減損の必要性を検討した結果、投資有価証券評価損29,999千円を特別損失として計上いたしました。

当連結会計年度の売上高は、2,533,784千円(対前連結会計年度比15.0%増)となりました。ASP事業売上高が1,222,976千円、システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上高が83,468千円、物流ソリューション事業の売上高が995,760千円、太陽光発電所の運営事業である太陽光発電事業の売上高は99,322千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上高は132,256千円となりました。

一方、売上原価は、1,276,007千円(同18.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増額したこと等により650,586千円(同2.9%増)となり、この結果、連結営業利益607,190千円(同23.8%増)、連結経常利益616,456千円(同24.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は508,199千円(同39.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ASP事業

ASP (Application Service Provider) 事業では、主に外食産業等の売上管理を効率的に行うことができる「まかせてネット」のサービスを提供しています。本サービスでは、メーカーを問わず、POSレジのデータを読み込むことができ、現金やクレジットカード、電子マネーなどの決済情報を集計し、時間別、商品別売上データ等、顧客企業が求める独自の管理帳票・分析帳票を提供することができます。同様に、効率化・生産性の向上が可能な「勤怠管理システム」、「発注管理システム」等のASPシステムを展開しております。

ASP事業は、導入時の導入支援・システム開発売上と、継続的な収入である導入店舗数に応じた月額利用料売上から構成されています。

また、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を推進してまいりました。

2024年5月に、POS取引データ内の行動ログ等から不正操作をシステム検知し、チェーン全店の大量の取引に対して、日次監査を可能とする「まかせて不正検知」をリリースいたしました。

また、2024年6月には、スタッフの雇用に際して必要となる雇用契約、個人情報を含めた各種書類を電子化し、多言語化対応することで外国人スタッフも含めた人事管理データと打刻、シフト管理の勤怠管理を統合的に管理できる人事管理システムである「まかせてHR」をリリースいたしました。

2024年8月には、経費精算システム「まかせて経費精算」が、公益財団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)が認証する「JIIMA認証」を取得しました。これにより、電子帳簿保存法の要件を満たし、より多くのお客様に安心してご利用いただけるシステムとなりました。

2025年8月には、OES (オーダーエントリーシステム) から伝送された注文データをもとにAIが調理順序と配膳タイミングを自動で最適化することにより、飲食店の人材不足・熟練者依存を解消する「まかせてAIデシヤップ」をリリースいたしました。

当連結会計年度において、お客様の多様なニーズに合わせたシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度のASP事業の売上は1,222,976千円(対前連結会計年度比12.4%増)、セグメント利益は924,055千円(同12.4%増)となりました。

システムソリューション事業

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当連結会計年度のシステムソリューション事業の売上は83,468千円(同28.7%増)、セグメント利益は23,987千円(同11.3%減)となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度において、物流ソリューション事業は順調に推移いたしました。

当連結会計年度の物流ソリューション事業の売上は995,760千円(同22.0%増)、セグメント利益は149,901千円(同23.0%増)となりました。

太陽光発電事業

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当連結会計年度の太陽光発電事業の売上は99,322千円(同18.1%増)、セグメント利益は59,405千円(同42.1%増)となりました。

その他事業

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当連結会計年度においては、売上が前年同期を下回り、厳しい市況が継続しています。

その結果、当連結会計年度のその他事業の売上は132,256千円(同11.9%減)、セグメント利益は100,427千円(同8.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して322,381千円増加し、4,342,060千円となりました。うち流動資産は437,280千円増加し3,780,756千円となり、固定資産は114,898千円減少し561,304千円となりました。

イ. 流動資産

流動資産の増加437,280千円の主な要因は、現金及び預金の増加376,595千円、売掛金の増加28,676千円等によるものです。

ロ. 固定資産

固定資産の減少114,898千円の要因は、長期貸付金の減少191,337千円、ソフトウェア仮勘定の増加13,791千円、貸倒引当金の減少95,772千円等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して72,543千円増加し、415,121千円となりました。うち、流動負債は72,365千円増加し396,970千円となり、固定負債は178千円増加し18,151千円となりました。

イ. 流動負債

流動負債の増加72,365千円の主な要因は、買掛金の増加7,067千円、未払法人税等の増加32,252千円等によるものです。

ロ. 固定負債

固定負債の増加178千円の要因は、資産除去債務の増加178千円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して249,837千円増加し、3,926,939千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加304,858千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は87.1% (前連結会計年度比3.9%増)、固定資産の構成比は12.9% (同3.9%減)、流動負債の構成比は9.1% (同1.1%増) となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ376,595千円増加し、1,747,454千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は694,299千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益682,588千円、減価償却費55,803千円、法人税等の支払額151,560千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は57,638千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出15,548千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は260,065千円となりました。これは、配当金の支払による支出120,802千円、自己株式取得による支出139,263千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」ならびに「ASP事業以外の新規展開」の3つを事業展開の柱として推進してまいりました。「外食産業に対する垂直展開」では、ASPサービス「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供に加えて、ASP事業、ならびにシステムソリューション事業の拡大をします。またそれに併せて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業の拡大を進めております。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は当社ASPサービスがチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有していることから、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めております。

今後はグループ内連携を深め、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。外食産業および異業種へのASPシステムの展開を多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,753百万円、連結営業利益690百万円、連結経常利益692百万円、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円を見込んでおります。

なお、地政学リスクに伴う紛争の拡大、供給制約、物価や金利の上昇に伴う当社グループの事業に与える影響は現時点では予測することが困難であり、今後開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくこととしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、毎年7月31日を基準として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期につきましてはこの基本方針に基づき、期末配当を1株当たり11円とさせていただく予定であります。なお、この場合の配当総額は128,952千円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,859	3,247,454
売掛金	266,062	294,738
商品	7,106	10,159
仕掛品	8,219	14,981
原材料	1,218	1,201
その他	196,255	215,300
貸倒引当金	△6,246	△3,080
流動資産合計	3,343,476	3,780,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,362	3,980
機械及び装置(純額)	241,338	216,427
その他(純額)	27,449	23,077
有形固定資産合計	274,150	243,485
無形固定資産		
ソフトウェア	14,407	5,556
ソフトウェア仮勘定	—	13,791
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	14,832	19,772
投資その他の資産		
投資有価証券	10,228	11,698
長期貸付金	296,120	104,783
繰延税金資産	50,896	58,587
長期預金	200,000	200,000
その他	34,195	31,425
貸倒引当金	△204,220	△108,447
投資その他の資産合計	387,220	298,046
固定資産合計	676,202	561,304
資産合計	4,019,679	4,342,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,985	137,053
未払法人税等	86,052	118,305
契約負債	40,501	46,796
賞与引当金	3,433	7,333
その他	64,632	87,481
流動負債合計	324,605	396,970
固定負債		
資産除去債務	17,972	18,151
固定負債合計	17,972	18,151
負債合計	342,577	415,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	3,175,113	3,479,971
自己株式	△131,727	△187,730
株主資本合計	3,675,175	3,924,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,925	2,907
その他の包括利益累計額合計	1,925	2,907
純資産合計	3,677,101	3,926,939
負債純資産合計	4,019,679	4,342,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	2,202,970	2,533,784
売上原価	1,080,256	1,276,007
売上総利益	1,122,713	1,257,777
販売費及び一般管理費	632,422	650,586
営業利益	490,291	607,190
営業外収益		
受取利息	595	5,117
受取家賃	480	480
未払配当金除斥益	1,521	228
受取手数料	2,499	2,089
その他	803	2,834
営業外収益合計	5,899	10,748
営業外費用		
その他	959	1,481
営業外費用合計	959	1,481
経常利益	495,231	616,456
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	96,131
受取保険金	28,800	—
特別利益合計	28,800	96,131
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,999
設備復旧費用	11,570	—
特別損失合計	11,570	29,999
税金等調整前当期純利益	512,462	682,588
法人税、住民税及び事業税	142,429	182,568
法人税等調整額	5,816	△8,179
法人税等合計	148,246	174,389
当期純利益	364,215	508,199
親会社株主に帰属する当期純利益	364,215	508,199

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	364,215	508,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△795	981
その他の包括利益合計	△795	981
包括利益	363,420	509,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,420	509,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	410,515	221,274	3,012,360	△64,837	3,579,314	2,721	2,721	3,582,035
当期変動額								
剰余金の配当			△100,398		△100,398			△100,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			364,215		364,215			364,215
自己株式の取得				△167,955	△167,955			△167,955
自己株式の消却			△101,064	101,064	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△795	△795	△795
当期変動額合計	—	—	162,752	△66,890	95,861	△795	△795	95,066
当期末残高	410,515	221,274	3,175,113	△131,727	3,675,175	1,925	1,925	3,677,101

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	410,515	221,274	3,175,113	△131,727	3,675,175	1,925	1,925	3,677,101
当期変動額								
剰余金の配当			△120,844		△120,844			△120,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			508,199		508,199			508,199
自己株式の取得				△138,498	△138,498			△138,498
自己株式の消却			△82,496	82,496	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						981	981	981
当期変動額合計	—	—	304,858	△56,002	248,855	981	981	249,837
当期末残高	410,515	221,274	3,479,971	△187,730	3,924,031	2,907	2,907	3,926,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,462	682,588
減価償却費	58,835	55,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,499	△98,938
受取利息及び受取配当金	△935	△5,485
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,309	△28,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,533	5,527
契約負債の増減額 (△は減少)	13,552	6,294
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,999
その他	△137,013	193,259
小計	438,625	840,374
利息及び配当金の受取額	935	5,485
法人税等の支払額	△131,409	△151,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,151	694,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,200,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△23,602	△15,548
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
無形固定資産の取得による支出	—	△12,990
長期貸付金の回収による収入	482	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,119	△57,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△168,914	△139,263
配当金の支払額	△99,990	△120,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,904	△260,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,126	376,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,732	1,370,859
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,859	1,747,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自2024年2月1日至2025年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2025年2月1日至2026年1月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年2月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」では、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング・コーディネート)を行っております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	64,861	1,330	—	66,191	150,072	216,264	—	216,264
一定の期間にわたり移転される財	1,088,022	—	814,589	84,093	1,986,705	—	1,986,705	—	1,986,705
顧客との契約から生じる収益	1,088,022	64,861	815,919	84,093	2,052,897	150,072	2,202,970	—	2,202,970
外部顧客への売上高	1,088,022	64,861	815,919	84,093	2,052,897	150,072	2,202,970	—	2,202,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,744	—	22,726	—	54,471	—	54,471	△54,471	—
計	1,119,767	64,861	838,646	84,093	2,107,368	150,072	2,257,441	△54,471	2,202,970
セグメント利益	822,222	27,028	121,907	41,801	1,012,960	109,753	1,122,713	△632,422	490,291
セグメント資産	189,689	10,843	394,021	261,999	856,554	22,204	878,758	3,140,921	4,019,679
セグメント負債	49,072	2,414	135,781	337,648	524,916	6,064	530,981	△188,403	342,577
その他項目									
減価償却費	18,036	—	284	36,022	54,342	2,089	56,432	2,403	58,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,306	—	189	1,433	23,929	178	24,108	—	24,108

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△632,422千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,140,921千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△188,403千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	83,468	1,900	—	85,368	132,256	217,624	—	217,624
一定の期間にわたり移転される財	1,222,976	—	993,860	99,322	2,316,159	—	2,316,159	—	2,316,159
顧客との契約から生じる収益	1,222,976	83,468	995,760	99,322	2,401,528	132,256	2,533,784	—	2,533,784
外部顧客への売上高	1,222,976	83,468	995,760	99,322	2,401,528	132,256	2,533,784	—	2,533,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,052	—	22,069	—	56,122	—	56,122	△56,122	—
計	1,257,029	83,468	1,017,830	99,322	2,457,651	132,256	2,589,907	△56,122	2,533,784
セグメント利益	924,055	23,987	149,901	59,405	1,157,350	100,427	1,257,777	△650,586	607,190
セグメント資産	201,999	18,802	438,556	237,231	896,589	20,880	917,470	3,424,590	4,342,060
セグメント負債	58,386	5,413	147,730	287,283	498,813	7,515	506,329	△91,207	415,121
その他項目									
減価償却費	16,939	—	351	33,709	51,000	1,811	52,812	2,991	55,803
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,548	—	440	8,100	27,088	551	27,639	2,439	30,078

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△650,586千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,424,590千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△91,207千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額 304円28銭	1株当たり純資産額 334円98銭
1株当たり当期純利益 29円55銭	1株当たり当期純利益 43円01銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	364,215	508,199
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	364,215	508,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,325,857	11,814,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。